

平成26年度

当初予算の概要

～『交流・連携による活力創出予算』を編成～

一般会計 **534億円** (前年度比7.7%増)

平成26年度当初予算の 編成方針

本 市の行財政運営においては、緊急の雇用経済対策をはじめ、社会保障関連経費の上昇、計画的な社会基盤整備、公共施設などの維持経費の増大など、施策面での多くの課題があります。また、地域の継続的發展に向けた取り組みが必要となるなど、従来の財政構造からの転換が求められています。

この様な中、平成26年度予算は、平成27年度以降の地方交付税の合併特例措置の段階的縮減を見据えた財政運営として、「財政運営プログラム」による歳出削減への取り組みを着実に推進します。加えて地域力再生、都市力創出、交流活力創出、市政改革からなる一体化躍動プラン展開のための戦略テーマに沿い、次の5項目を政策の重点化項目と位置付けました。

＊「財政運営プログラム」の進捗状況を5ページに掲載しています。

政策重点項目と 位置付けた5項目

- ①次世代エネルギーの導入推進
- ②NPO等の活動支援制度の強化
- ③農林漁業の六次産業化の促進
- ④成長戦略の展開による地域雇用の創出
- ⑤次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

平成26年度の 主な事業の紹介

政策重点項目として 集中配分を行った事業

23事業 8億5915万円

①次世代エネルギーの導入推進

3億1575万円

▼川内駅ゼロエミステーション化(低炭素化)実証事業

川内駅を、平時は次世代エネルギー情報発信拠点、非常時は次世代エネルギーを活用した防災拠点として整備

▼地域にやさしい環境整備事業

住宅用太陽光発電設備などの導入経費の一部を補助、創エネ・蓄エネ・省エネの促進

▼小鷹小水力発電設備見学施設整備事業

観光や教育の場として活用できる見学施設を整備

▼公用車EV(電気自動車)導入事業

電気自動車の普及および「エネルギーのまち」を積極的に周知するため、電気自動車を公用車としてリース方式により導入

▼次世代エネルギー普及啓発事業

次世代エネルギービジョンや行動計画に掲げる「行政と市民のパートナーシップの構築」を推進
※「ゼロエミ(ゼロエミッション)」：経済活動による自然界への排出物をゼロにすること
など

②NPO等の活動支援制度の強化

1966万円

▼市民活動支援補助金事業

自ら企画して公益的活動を行う市民活動団体などの実施する事業を対象に補助

▼楽らく元気づくり支援事業

高齢者の仲間づくりを目的とした教室の開催を、高齢者クラブ連合会やNPO法人などに委託して実施

③農林漁業の六次産業化の促進

6300万円

▼六次産業化支援事業補助金

自ら六次産業化に取り組む農林漁業者を支援するための補助金

▼六次産業化推進事業

意識啓発および人材育成のためのシンポジウム、研修会などを実施

④ 成長戦略の展開による地域雇用の創出

4億2075万円

▼スマートグリッド実証試験…見守りサービス実証事業

実証試験で構築されたネットワークを利用し、付加価値サービスとして見える化端末などを使った実証試験を実施

▼新産業創出事業補助金

中小企業の活性化や起業創出のため異業種参入、転業、起業および雇用創出に係る経費の一部を補助

▼企業誘致事業

本市の地域経済の活性化や雇用の創出および市民所得の向上を図るため、県内外からの企業立地を推進

▼観光誘客事業

観光誘客に関する周知活動や体験型観光の促進を図るとともに、川内大綱引などの観光交流イベント事業への補助



など

⑤ 次世代エネルギー関連産業の育成と立地促進

4000万円

▼LED街路灯導入事業

新規のLED街路灯を設置し、市内企業と連携するとともに、地元企業の育成を図る。

▼次世代エネルギー事業推進補助事業

次世代エネルギー発電事業を主たる業務とする事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入を促進

政策重点項目以外の事業

主な新規事業

▼臨時福祉給付金支給事業

3億8125万円

消費税率の引き上げによる低所得者に対する適切な配慮を行うための暫定的・臨時的な給付措置

▼子育て世帯臨時特例給付金給付事業

1億2493万円

消費税率の引き上げによる子育て世帯の家計への影響緩和と消費の下の支えを図るための臨時的な給付措置

▼空き家改修支援事業

1200万円

空き家の利活用を促すため、改修する方を対象に、その費用の一部を補助

▼在宅医療支援センター事業

975万円

医師や医療機関、介護事業所などが情報を共有し連携を図るための体制づくりを支援

▼危険廃屋等解体撤去促進事業

917万円

適正な管理が行われていない危険家屋などを、市内の業者に依頼し解体撤去する方を対象に、その経費の一部を補助

▼権利擁護事業

772万円

成年後見支援センターを設置し、成年後見業務に従事できるよう支援・監督する組織体制を構築

主な継続事業

▼消防庁舎等建設事業

3億3658万円

消防本部・中央消防署庁舎などを建設

▼東郷地域小中一貫校整備事業

2億2270万円

小中一貫教育を効果的に推進するための施設整備事業用地を取得

▼水路整備事業(排水対策)

1億1000万円

集中豪雨時に発生する浸水被害などを軽減し、安全・安心な市民生活を確保するための「内水対策中・長期ビジョン」に基づく排水対策事業

▼緊急雇用対策事業(緊急経済対策)

1171万円

草刈りなどの業務を市の直接雇用で実施し、離職した失業者などの雇用機会を創出

▼学校耐震改修事業

719万円

市内3小学校の校舎棟・屋内運動場の耐震改修設計を実施

*予算概要については、市のホームページにも掲載しています。



用語解説

■**自主財源**: 地方公共団体が自主的に収入することができるお金

■**依存財源**: 国や県から定められた額が交付されたり、割り当てられたりするお金

■**国庫支出金**: 特定の事業に対して、国から交付されるお金

■**市債**: 公共事業などの財源として、国などから借りるお金

■**扶助費**: 生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づいた経費

■**義務的経費**: 支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

■**投資的経費**: 支出の効果が資本形成に向けられ、道路建設や学校建設など将来に残るものに支出される経費

■**繰出金**: 一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費

■**民生費**: 児童、高齢者、障害者の福祉推進などの経費

■**衛生費**: 保健衛生や環境対策、ごみ処理対策などの経費

■**総務費**: 総務管理、財産管理など、総務的な経費

■**公債費**: これまでの施設整備などで借りたお金の返済のための経費

■**土木費**: 道路、公園、市営住宅の整備などの経費

■**教育費**: 学校の管理運営や施設整備および生涯学習の推進などのための経費

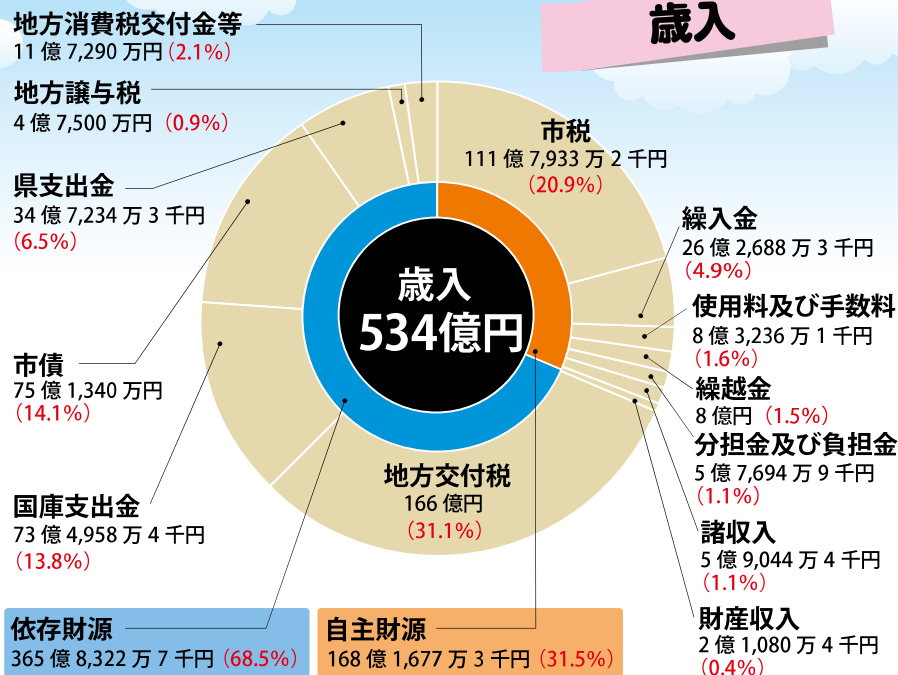
■**農林水産業費**: 農林漁業の振興のための経費

■**消防費**: 消防・救急活動などのための経費

■**商工費**: 商工業や観光振興のための経費

■**災害復旧費**: 災害被害の復旧に要する経費

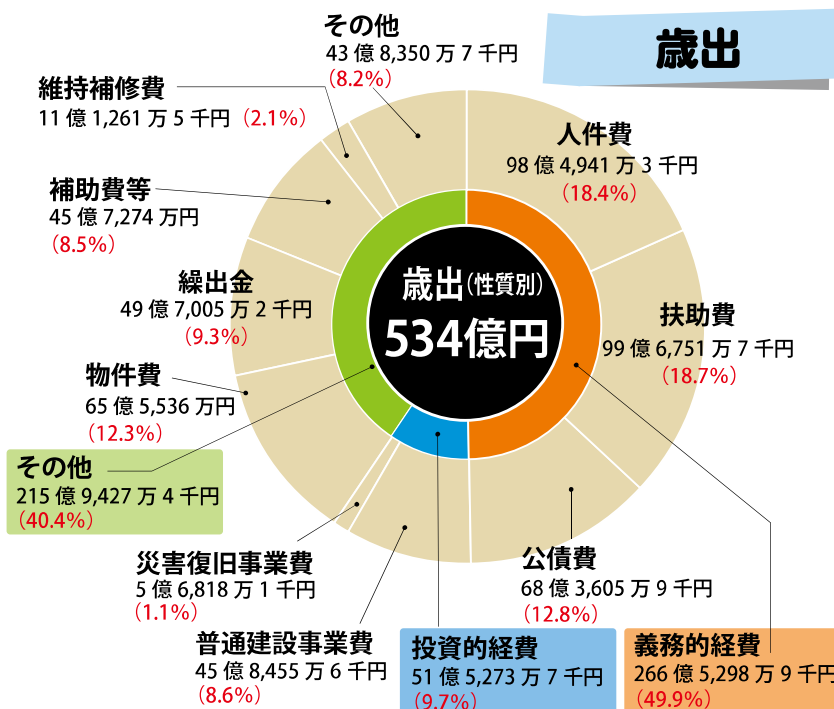
歳入



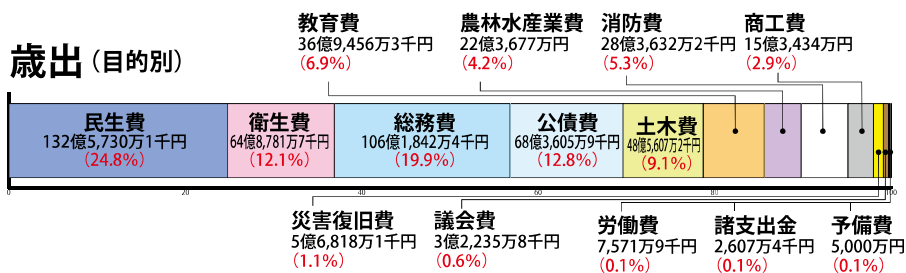
市税の内訳

固定資産税	61億787万5千円 (54.6%)	市民税(個人分)	31億5,004万7千円 (28.2%)	市民税(法人分)	6億2,155万5千円 (5.6%)
市たばこ税	6億4,450万5千円 (5.8%)	使用済核燃料税	3億9,225万円 (3.5%)	軽自動車税	2億4,969万円 (2.2%)
				その他	1,341万円 (0.1%)

歳出



歳出(目的別)



収入

家計簿の区分(実際の歳入予算の区分)	家計の収入(割合)	実際の予算額
給料(市税)	10万円(21.0%)	111億8千万円
パート収入(負担金・使用料・諸収入・財産収入など)	2万円(4.2%)	22億1千万円
親・兄弟からの援助 (地方交付税・国県支出金・各種交付金など)	26万円(54.5%)	290億7千万円
預金の引き出し(繰入金)	2万3千円(4.8%)	26億3千万円
ローン(市債)	6万7千円(14.0%)	75億1千万円
繰越金(繰越金)	7千円(1.5%)	8億円
計	47万7千円(100.0%)	534億円

預金残高
167万2千円

支出

家計簿の区分(実際の歳出予算の区分)	家計の支出(割合)	実際の予算額
食費・光熱水費・日用品費などの日常生活費 (人件費・物件費)	14万7千円(30.8%)	164億1千万円
ローン返済(公債費)	6万1千円(12.8%)	68億4千万円
医療費・保育料(扶助費)	8万9千円(18.7%)	99億7千万円
子どもへ仕送り(繰出金)	4万4千円(9.2%)	49億7千万円
電化製品購入・家の増改築修繕 (普通建設事業費・災害復旧事業費)	4万6千円(9.6%)	51億5千万円
保険料・自治会費など(補助費等)	4万1千円(8.6%)	45億7千万円
電化製品の修繕	1万円(2.1%)	11億1千万円
預金	3万9千円(8.2%)	43億8千万円
合計	47万7千円(100.0%)	534億円

ローン残高
509万6千円

総額534億円の薩摩川内市一般会計予算を、一般の家庭で例えてみたらどのような暮らしぶりなのでしょう。市の歳入歳出予算の区分を、家庭での家計簿の区分にあてはめてみると、左の表になります。市税111・8億円を給料月収10万円に換算した場合の金額を記載しています。

薩摩川内市の 平成26年度家計簿



平成26年度当初予算における

財政運営プログラム

＊【】内の数値は、プログラム策定時の数値と比較したものに なります。

進捗状況

1 人件費の削減

【約4・6億円削減】

平成26年度当初予算編成時における職員数は、平成24年度から55人(平成25年度からは31人)の削減を見込んでいます。

4 事業見直し

【約1・5億円削減】

＊事業数は平成25年度からの累計事業数、()内取り組みの内容

(1) プログラムどおり着手した事業

▼ 学校給食費補助金【廃止】

▼ いきいき食ふれあい事業補助金

【廃止】ほか70事業

(2) 着手年度を前倒しした事業

▼ 森林国営保険事業【縮小】ほか18事業

2 施設の統廃合

【約1億円削減】

方針どおり閉鎖する施設は1施設です(湯田小学校)。前倒しにより解体する施設は1施設です(片野浦浜田地区集会所)。

また、福祉作業所については、事業廃止や社会福祉法人化への移行と並行した処分を平成26年度中に実施予定です。

5 成長戦略の展開

【約4・4億円】

＊うち新規・拡充分約2・1億円

次の5分野について、地域成長戦略アクションプランとして事業を選定し取り組みます。

《成長戦略5分野》

(1) 食品ビジネス

(2) 次世代エネルギービジネス

(3) 医療・介護周辺ビジネス

(4) 観光ビジネス

(5) 戦略ビジネス分野を創出するための支援体制

3 普通建設事業費と維持補修費の規模見直し

本プログラムに掲載してある事業および「水路整備事業(排水対策)」「小中一貫校整備事業(東郷地域)」について取り組みます。

●一般会計の年度末市債残高の推移

(単位：億円)

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26(当初予算ベース)
残 高	617.1	587.3	548.2	528.2	507.3	500.2	495.7	483.5	474.8	487.3

●全会計の年度末市債残高の推移 (単位：億円)

区 分	H17	H21	H26(当初予算ベース)
残 高	845.4	734.2	657

●年度末基金残高の推移

(単位：億円)

区 分	H17	H21	H26(当初予算ベース)
残 高	115.6	123.9	173.2

*特定目的基金(一般会計分)を計上

●一時借入金の状況 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

会計名称	一時借入金残高	借入期間
一 般 会 計	0円	—

*年度末の支払集中に対応するための借入金

●特別会計 当初予算額および市債残高

特別会計名称	平成 26 年度当初予算額	市債(借入金)の現在高 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
簡易水道事業	6 億8,908 万円	20 億6,473 万1 千円
温泉給湯事業	3 億2,439 万円	—
公共下水道事業	4 億6,395 万円	52 億2,937 万3 千円
農業集落排水事業	2 億1,055 万円	14 億1,480 万2 千円
漁業集落排水事業	7,112 万円	6 億7,189 万6 千円
浄化槽事業	1,681 万円	4,906 万7 千円
天辰第一地区土地区画整理事業	8 億3,556 万円	23 億4,163 万3 千円
川内駅周辺地区土地区画整理事業	2 億9,115 万円	8 億5,073 万8 千円
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務	88 万円	—
入来温泉場地区土地区画整理事業	4 億7,738 万円	8 億 2,498 万円
国民健康保険事業	124 億 550 万円	—
国民健康保険直営診療施設勘定	9 億5,926 万円	1 億1,177 万5 千円
介護保険事業	106 億4,470 万円	—
後期高齢者医療事業	11 億6,251 万円	—
14 特別会計の合計	285 億5,284 万円	135 億5,899 万5 千円

●公営企業会計 当初予算額および企業債残高

公営企業会計名称				平成 26 年度当初予算額	企業債(借入金)の現在高 (平成 26 年 3 月 31 日現在)
水道事業	上水道の 管理運営	収益的収支	収入	13 億8,789 万8 千円	46 億7,862 万2 千円
			支出	12 億6,290 万2 千円	
		資本的収支	収入	3 億7,527 万4 千円	
			支出	12 億3,991 万5 千円	

当初予算の概要

● 市有財産の現在高

財産区分		平成 24 年度末現在高	前年度比較増減
土 地		9,553万9,146㎡	△ 4万5,170 ㎡
	山 林	7,976万8,909㎡	△ 95㎡
	山林以外の土地	1,577万 237㎡	△ 4万5,075㎡
建 物		64万7,989㎡	△ 1,783㎡
有価証券(肥薩おれんじ鉄道株券など)		1億 257万6,650円	200万円
出資による権利 (市民まちづくり公社出捐金、漁業信用基金協会出資金など)		2億2,145万5,000円	65万円
債 権(市民税、住宅新築資金等貸付金など)		6億6,027万 373円	△ 74万5,394円
基 金(財政調整基金、減債基金など)		165億6,866万9,504円	25億6,159万3,865円

● 平成 25 年度歳入歳出予算の執行状況

○一般会計

平成 26 年3月31日現在

歳 出				歳 入			
区 分	予算現額	予算執行状況		区 分	予算現額	予算執行状況	
		下半期	上・下半期計			下半期	上・下半期計
総 務 費	96億5,195万2千円	65.8%	94.4%	市 税	111億5,884万8千円	40.3%	107.4%
民 生 費	128億7,601万4千円	45.2%	82.9%	地方交付税	178億7,017万6千円	35.6%	100.0%
衛 生 費	63億 5,397万円	44.7%	72.6%	国庫支出金	64億 7,294万円	37.5%	72.7%
土 木 費	50億2,113万1千円	24.4%	42.0%	県 支 出 金	48億8,455万2千円	31.3%	40.1%
教 育 費	39億6,232万3千円	41.5%	82.3%	繰 入 金	29億7,196万2千円	90.6%	99.3%
公 債 費	66億4,033万6千円	49.8%	100.0%	市 債	51億 5,600万円	42.3%	42.3%
そ の 他	93億6,680万9千円	32.8%	57.1%	そ の 他	53億5,805万7千円	30.3%	93.0%
歳出合計	538億7,253万5千円	45.0%	77.5%	歳入合計	538億7,253万5千円	39.6%	86.6%

○特別会計

平成 26 年3月31日現在

会計名	区分	予算現額	歳出予算執行率		歳入予算執行率	
			下半期	上・下半期計	下半期	上・下半期計
簡易水道事業		6億4,228 万8千円	50.6%	84.3%	24.8%	57.8%
温泉給湯事業		5,020万7千円	57.8%	92.1%	45.1%	92.8%
公共下水道事業		4億5,720 万5千円	48.6%	86.8%	15.3%	28.8%
農業集落排水事業		2億 496 万円	49.5%	97.7%	12.4%	24.1%
漁業集落排水事業		7,975 万4千円	53.8%	96.8%	14.6%	25.3%
浄化槽事業		1,593万円	44.2%	84.7%	23.6%	46.8%
天辰第一地区土地区画整理事業		8億1,627 万8千円	42.2%	72.1%	0.0%	2.2%
川内駅周辺地区土地区画整理事業		3億3,414 万2千円	47.1%	92.9%	0.0%	2.2%
川内駅周辺地区土地区画整理事業清算事務		243 万8千円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
入来温泉場地区土地区画整理事業		5億 2,373 万円	26.8%	45.0%	1.3%	1.5%
国民健康保険事業		123億 6,559万円	48.4%	89.9%	39.9%	79.9%
国民健康保険直営診療施設勘定		9億 7,543万円	52.3%	93.9%	29.1%	53.6%
介護保険事業		105億7,572万1千円	47.0%	85.8%	34.8%	75.2%
後期高齢者医療事業		10億8,167 万8千円	67.8%	98.9%	66.8%	99.5%
計		281億2,535 万1千円	48.2%	87.4%	35.3%	71.5%